

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援給付金給付事業	①食料品等の物価高騰については非課税世帯等のみならず全世帯が影響を受けており、プッシュ型給付にて早急に逼迫する生活者支援を行うため現金給付を行う。 ②全世帯への給付金及び事務費 ③給付金10,000円×9,800世帯=98,000千円 事務費4,023千円 うち98,000千円交付金を充当 ④町内全世帯(9,800世帯)	R8.1	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策医療福祉施設等支援給付金(医療機関)	①食材の物価高騰等の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業の運営を支援する。 ②食材費 ③医療機関(入院)1病床あたり単価12,840円 1病床あたり単価12,840円×病床数 ④さつま町内において福祉施設等を運営しているもの	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策医療福祉施設等支援給付金(障害者支援施設)	①物価高が続く中で福祉施設への支援を行うことで、施設運営の維持及び利用者への影響を低減させる。 ②福祉施設入所者及び通所者へ供される食事に係る食材費支援 ③施設入所者:定員×2,000円 施設通所者:定額24,000円 ④さつま町内において障害者支援施設を運営している者	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策医療福祉施設等支援給付金(高齢者施設等)	①食材の物価高騰等の影響を強く受けている介護保険施設事業所等に対し、事業の運営を支援する。 ②食材費 ③高齢者福祉施設 通所 1施設×25千円【1事業所】 入所 入所者1人あたり単価3,000円×70名【1事業所】 介護施設 入所系・居住系サービス事業所 定員数×3千円【13事業所】 通所介護 1事業所×25千円【3事業所】 通所リハビリテーション 1事業所×21千円【4事業所】 小規模多機能型居宅介護 1事業所×26千円【2事業所】 ④さつま町内において福祉施設等を運営しているもの	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	さつま町保育所等給食支援事業	①物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担軽減と、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保できるよう、給食費の物価上昇分の補助を行う。 ②保育所等への給食費に対する助成 ③助成金 7,600千円(都道府県補助:3,800,000円充当) ④町内12施設の保育所等、児童福祉施設を利用する児童の保護者※教職員分を除く	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学校給食費助成事業	①物価高騰による食材費増額分を支援することで、保護者の負担軽減につなげる。 ②物価高騰にかかる給食物資購入経費への支援 ③500円×11月×1,208人 ④小中学校児童生徒(1,208人)※教職員分を除く	R7.4	R8.3
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金負担軽減事業(上水道)	①物価高騰による家庭への負担軽減策として水道料金の一部(基本料金)を減免する。 ②水道料金の基本料金部分へ充当 ③対象件数:9,175件 29,616千円 うち26,000千円交付金を充当 ④官公庁を除く全ての水道契約者	R8.1	R8.3
8	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金負担軽減事業(簡易水道)	①物価高騰対策による水道料金の負担軽減を図るため、簡易水道組合への交付金を交付する。 ②簡易水道組合への交付金 ③820円×3月×220戸=542千円 うち400千円交付金を充当 ④簡易水道組合	R8.1	R8.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付き商品券発行支援事業	①物価高騰の影響を受けられた事業者や生活者への支援、地域経済の活性化。 ②商品券のプレミアム分、事務費、販売委託料等。 ③プレミアム率50% 1口10,000円(1人上限:3口まで) 10,000円×50%×3口×6,000人=90,000,000円 事務費:発行額面金額の2%以内 販売委託料:単価110円×販売口数 うち66,000千円交付金を充当 ④19歳以上の町民	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	スマホでピッと応援！キャッシュレス決済キャンペーン事業	①物価高騰の影響を受けられた事業者や生活者への支援、地域経済の活性化。 ②キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「auPAY」「d払い」「Payどん」「PayPay」を利用して決済をすると、決済金額の最大30%分のポイントが付与される。 ※付与上限:1,000円相当/回、3,000円相当/期間中 ③ポイント付与手数料等 76,671千円 積算内訳:サービス事業者への委託料 76,671千円 うち57,000千円交付金を充当 ④対象キャッシュレス決済導入している町内事業者、利用者	R8.3	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援給付金(医療機関)	①福祉施設等が物価高騰の影響を受けていることから、事業運営を支援するために給付金を交付することで、施設の負担軽減を図り利用者の安定したサービスを確保することを目的とする。 ②食材等を含む施設等の運営費全般 ③医療機関(病床あり) 3,500円×病床数×12月×1/2 医療機関(病床なし) 1医療機関あたり57,000円 歯科医院 1歯科医院あたり31,000円 薬局 1薬局あたり 25,000円 うち8,065千円交付金を充当 ④令和8年1月1日現在で町内において福祉施設等を運営している者	R7.4	R8.3
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援給付金(障害者支援施設)	①福祉施設等が物価高騰の影響を受けていることから、事業運営を支援するために給付金を交付することで、施設の負担軽減を図り利用者の安定したサービスを確保することを目的とする。 ②食材等を含む施設等の運営費全般 ③通所 1,800円×定員×12月×1/2 入所 3,500円×定員×12月×1/2 通所系 1事業所あたり21,000円 うち3,700千円交付金を充当 ④令和8年1月1日現在で町内において福祉施設等を運営している者	R8.1	R8.3
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援給付金(高齢者施設等)	①福祉施設等が物価高騰等の影響を受けていることから、事業運営を支援するために給付金を交付することで、施設の負担軽減を図り利用者の安定したサービスを確保することを目的とする。 ②食材費等を含む施設等の運営費全般 ③高齢者福祉施設 通所 1,800円×定員×12月×1/2【3事業所】 入所 3,500円×定員×12月×1/2【1事業所】 介護施設 通所 1,800円×定員×12月×1/2【7事業所】 入所・居住・小規模多機能 3,500円×定員×12月×1/2 【15事業所】 訪問系 従事者数×21,000円 【8事業者】 居宅介護支援・福祉用具 1事業所あたり21,000円 【8事業所】 うち17,900千円交付金を充当	R8.1	R8.3
14	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援給付金(保育所等)	①福祉施設等が物価高騰の影響を受けていることから、事業運営を支援するために給付金を交付することで、施設の負担軽減を図り利用者の安定したサービスを確保することを目的とする。 ②食材等を含む施設等の運営費全般 ③教育保育施設分(12施設) 園児数 474人×11,500円×1/2 放課後児童クラブ分(8施設) 利用人数 169人×5,700円×1/2 うち3,600千円交付金を充当 ④令和8年1月1日現在で町内において福祉施設等を運営している者	R8.1	R8.3
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産農家物価高騰対策交付金	①経済情勢の急変による配合飼料や各種資材の価格高騰が続いていることで影響を受けている畜産農家の支援を行い、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③和牛繁殖 174農家 対象頭数2,850頭×10千円＝28,500千円 和牛肥育 3農家 対象頭数465頭×5千円＝2,325千円 養豚 3農家 対象頭数1,094,137頭＝2,200千円 養鶏(採卵鶏、ブロイター) 18農家 対象数1,094,137＝10,000千円 うち42,000千円交付金を充当 ④町内畜産農家	R8.1	R8.3